

(別紙様式2 ②)

議 員 報 告 書	
1 議 員 名	熊高 慎二
2 期 日	2025 年 2 月 11 日 ～ 2025 年 2 月 12 日
3 研 修 先 等	宮崎県 西都市
4 内 容 (目的)	令和 8 年 4 月開校を目指している、宮崎県西都市における中学校統合の取組の経緯について調査研究を行い、本市における中学校再編計画の参考にする。
5 報 告 事 項	
2 月 12 日、西都市における中学校統合の取り組みについての説明を受けるため宮崎県西都市役所を訪れた。 副議長を始め議会事務局長、教育長の出迎えを受ける中、副議長同席の元、教育委員会を中心に平成 30 年度から令和 2 年度の統合準備期間（以下準備期間）、令和 3 年度から令和 8 年度開校に向けての移行期間（以下移行期間）について説明を受けた。 統合に向けてのスケジュールについて説明があった。 平成 22 年 西都市学校再編調査委員会を設置。 平成 23 年 統廃合は行わず小中一貫教育を推進することに決定。 平成 27 年 文部科学省が適正規模・適正配置等に関する手引きを策定したことを受け、再編・統合に関し改めて検討を開始。 平成 28 年 西都市学校再編調査検討委員会を設置、アンケート等を行う。 平成 29 年 市民の意見を市政に反映させるため「西都人会議」を設置。その中の教育文化分科会において統合に関する議論が行われる。 平成 30 年 上記の分科会から「市内中学校の統合の推進」について提言。 令和 元 年 総合教育会議を開催。視察、保護者アンケート、市長、教育委員に報告し、中学校再編基本方針を策定し、市議会文教厚生委員会、市議会全員協議会へ説明。 令和 2 年 西都市中学校再編計画を策定。各方面へ説明 令和 3 年 パブリックコメントを実施。地域説明会、広報誌など周知を図る。その後西都市中学校再編計画を決定。令和 8 年 4 月の新中学校設置に向け具体的検討を開始。 準備期間にしっかりと意見交換がされ、反対される方も納得して市として一体となって取り組むことができたとの説明が印象に残った。 移行期間では、各種団体説明会では令和 3 年 4 月 13 日から 7 月 12 日の間	

に40回開催され、再編時の不安を解消するために努力されていた。

また、総務部会、教務部会、生徒指導部会、保健体育部会、庶務部会、図書部会、地域・PTA部会が立ち上がり、それぞれスケジュールを決め議論を重ねられていた。その進捗状況は市のホームページに掲載され市民への情報発信もされていた。

安芸高田市では1校が望ましいとする前に、もっと市民を巻き込んでの意見集約の必要があったのではないかと感じた。現在、統合に向けて、説明会はされており令和7年3月に方向性が示されるが、統合までの期間には、不安解消に向け各種団体へ丁寧な説明が求められ、議員としても地域の意見をしっかり聞き、民意が反映されるよう、行政、地域、市民一体となって中学校再編に向けて取り組んでいく必要性を強く感じた。